



## 介護職員の待遇改善、身分保障など

# 人材不足の打開を！

「構造改革」改め、福祉に予算を！

日本共産党

高齢者や障害者の介護・福祉サービスが、いま深刻な人材不足に直面し、大きな社会問題になっています。介護労働者は1年間で5人に1人が離職し、募集しても予定どおり人が集まらない障害者の事業所が7割近くにのぼっています。希望に燃えて就職した青年たちが、「月収15万円では結婚もできない」「働きがいがあるが、仕事がつい。給料が安い」と無念の思いであいついで職場を去っています。



## 高齢化社会を迎え、現場は深刻！

介護福祉士養成校への入学者が、昨年に比べて2,593人(13%)も減り、定員の64%しか満たしていません。政府は高齢者の増加を見込み、2014年までに介護職員を40万~60万人増やす必要があるとしています。このままでは介護現場の人材不足はさらに深刻になることが予想されます。

## 介護職員の処遇改善、事業所の報酬引き上げが急務

日本共産党は、利用者のくらしと人権を守るためにも、職員が安心して働くことのできる労働条件を

ととのえることが大切だと考えます。この立場から、介護保険法改悪、自立支援法にきっぱり反対し、政府に抜本的改善・見直しを求めてきました。

12月25日、日本共産党国会議員団は、高齢者介護と障害者福祉分野にしぼって5項目の「緊急提言」をおこない、人材確保のために全力をあげています。

### 介護・福祉職員確保のために

- ①国の責任で介護・福祉労働者の待遇の改善を
- ②介護・支援費の事業所にたいする報酬引き上げを
- ③介護職員にふさわしい身分保障と労働条件を
- ④人員配置基準を抜本的に改善する
- ⑤自治体も福祉の人材確保に役割発揮を

## 納めた税金は国民の福祉くらしに使い！

ヨーロッパの国々では、高齢者・障害者の尊厳を守るために、福祉・介護サービスに手厚い職員配置をおこない、待遇改善と地位向上に力を入れています。人材確保に必要な財源は、予算の浪費を見直すとともに、年5兆円にのぼる軍事費にメスを入れ、大企業と大資産家への優遇税制をただすことで十分に確保できます。世界第2位の経済力は、国民の福祉とくらしの向上に使わせましょう。